

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年11月29日
【事業年度】	第40期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉浦 求
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町2丁目8番地14 (注) 本店の所在の場所は登記上のものであり、本社事務は下記で行 っております。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	(0566)92-4181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
売上高 (千円)	2,882,145	3,281,111	3,558,411	4,020,913	5,590,632
経常利益 (千円)	10,746	6,860	58,363	177,060	393,374
当期純利益 (純損失) (千円)	19,690	47,023	23,370	131,400	307,554
純資産額 (千円)	3,083,396	2,971,194	2,946,032	3,099,821	3,455,522
総資産額 (千円)	3,425,318	3,406,982	3,455,663	3,821,760	4,967,734
1株当たり純資産額 (円)	798.88	812.45	803.76	825.98	895.44
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	5.10	14.05	4.51	33.54	80.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	4.50	33.32	79.51
自己資本比率 (%)	90.02	87.21	85.25	81.11	69.56
自己資本利益率 (%)	0.63	1.55	0.79	4.35	9.38
株価収益率 (倍)	-	-	77.61	16.01	11.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,608	54,543	304,512	264,659	429,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,369	160,423	25,221	325,352	885,948
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,406	87,146	18,394	21,509	478,749
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	403,057	208,582	515,668	480,859	524,855
従業員数 (人)	125	170	194	228	283
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[33]	[36]	[39]	[57]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年8月期及び平成15年8月期については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
3. 平成15年8月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 平成18年8月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
売上高 (千円)	2,882,145	3,262,644	3,429,739	3,635,682	4,564,865
経常利益 (千円)	27,058	40,138	50,655	99,314	183,032
当期純利益 (純損失) (千円)	3,378	13,384	15,662	57,821	100,233
資本金 (千円)	666,222	666,222	666,222	666,222	668,607
発行済株式総数 (株)	3,861,000	3,861,000	3,861,000	3,861,000	3,876,000
純資産額 (千円)	3,123,982	3,048,511	3,045,243	3,119,356	3,215,692
総資産額 (千円)	3,461,124	3,446,771	3,466,631	3,647,160	4,423,386
1株当たり純資産額 (円)	809.39	833.60	830.89	831.20	833.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	9.00 (-)	12.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	0.88	5.14	2.40	13.46	26.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	2.40	13.37	25.91
自己資本比率 (%)	90.26	88.45	87.84	85.53	72.70
自己資本利益率 (%)	0.11	0.43	0.51	1.88	3.16
株価収益率 (倍)	-	-	145.83	39.90	34.69
配当性向 (%)	-	-	208.33	66.86	45.80
従業員数 (人)	108	112	114	117	119
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[33]	[36]	[39]	[57]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年8月期及び平成15年8月期については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
3. 平成15年8月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 平成18年8月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 平成18年8月期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

昭和37年9月に現在の取締役社長杉浦 求が、プラスチックの射出成形を目的とし事業を創業いたしました。当初、雑貨用品が主な製品でありましたが、技術力の向上に伴い、逐次工業製品に取り組みました。以下に法人設立以降の沿革を記載いたします。

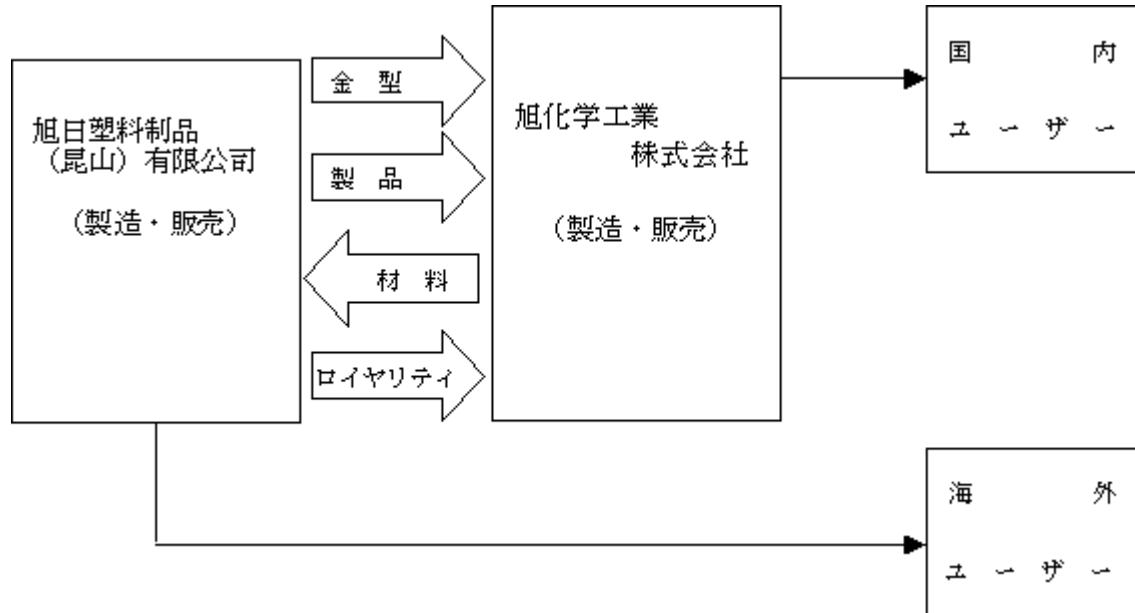
年月	事項
昭和41年9月	愛知県碧南市大字鷲塚字川岸浜36番地（現 愛知県碧南市神有町7丁目11番地）において、プラスチック製品の成形及び加工を目的として資本金2,000千円にて旭化学工業株式会社設立。
昭和42年4月	製造品目を日用雑貨用品より、工業部品（自動車）に全面切替える。
昭和44年9月	(株)マキタ（旧商号(株)マキタ電機製作所）と取引を開始し、電動工具成形品の生産を始める。
昭和49年3月	プラスチック加工部門の充実を図るため、資本金4,000千円にて、関係会社 旭産業株式会社を設立。
昭和53年3月	需要の増大に対応するため、愛知県安城市城ケ入町に安城工場を新設。
昭和54年7月	営業拡大と生産効率の向上を目的として、安城工場に樹脂金型の設計、製作設備を導入。
昭和55年4月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
昭和56年11月	生産の合理化を図るため、生産設備を本社工場から安城工場へ移設。
昭和57年1月	本社事務部門を本社から安城工場へ移設。
昭和57年3月	金型部門の充実を図るため、資本金5,000千円にて、関係会社 旭モールド株式会社を設立。
昭和60年4月	自社ブランド製品として樹脂アンカープラグを開発、発売。
平成元年2月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
平成元年3月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭モールド株式会社を吸収合併。
平成元年8月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭産業株式会社を吸収合併。
平成2年10月	今後の需要の増大に対応するため、工場と本社事務所の建設を目的として、衣浦臨海工業用地を取得。
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	本社工場用地（愛知県碧南市神有町7丁目11番地）を売却。
平成8年3月	本社登記を愛知県碧南市神有町7丁目11番地より愛知県碧南市港南町2丁目8番地14（衣浦臨海工業用地）へ移転。
平成9年6月	衣浦臨海工業用地に本社工場を新設。
平成13年12月	中国に旭日塑料制品（昆山）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて本社工場が完成。移転して操業開始。
平成18年1月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて第2工場が完成。
平成18年1月	衣浦臨海工業用地に第2工場を増設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社1社（旭日塑料制品（昆山）有限公司）により構成されており、事業として電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を事業としております。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (USドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	5,945,153	プラスチック製品 の製造 樹脂成形用金型の 設計製作	100	樹脂用金型、プラ スチック製品の製 造 役員の兼任等...有

(注) 1. 特定子会社に該当しており、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

2. 旭日塑料制品(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,622,869千円
	(2) 経常利益	214,875千円
	(3) 当期純利益	211,855千円
	(4) 純資産額	954,553千円
	(5) 総資産額	1,249,815千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門	従業員数(人)
プラスチック事業	283 (57)
合計	283 (57)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、55名増加したのは、売上の増加により操業度が上昇したことにより新規採用を増加させたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119 (57)	38.3	11.0	4,128,132

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善に伴い設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も拡大傾向にあり、景気は回復基調のまま推移しました。

当社グループの主な販売先であります電動工具業界、自動車業界におきましても、原油価格の高騰の不安材料はありましたが、依然として好調な米国経済に支えられ、また、アジアでは引き続き中国を中心に高い経済成長を背景に販売が順調に推移し、当社グループの事業を取り巻く環境につきましても景気は順調に推移しました。

このような状況のなか当社グループでは、中国子会社において受注活動が順調に進み、設備を増強して増産体制を整えました。一方国内においても、新規得意先の受注に対応すべく平成18年5月に新工場を建設し稼働させました。

この結果、当社グループの売上高全体では、前連結会計年度比39.0%増の55億90百万円となりました。

品目別売上高におきましては、電動工具成形品は、新製品及び大型成形品の新規受注に伴い前連結会計年度比55.9%増の24億25百万円となり、電動工具組付品においては、新タイプの集塵機の受注により前連結会計年度比48.1%増の5億32百万円となりました。また、自動車部品成形品につきましては、新規得意先の開拓による受注増加により前連結会計年度比33.5%増の20億28百万円となりました。樹脂金型につきましては、新規得意先の製品を受注したことにより前連結会計年度比14.9%増の3億32百万円となりました。自社製品につきましては、建築用資材のメーカー向けアンカープラグが前連結会計年度とほぼ横ばいに推移し1億15百万円となりました。その他成形品では、情報機器関連の受注減少により前連結会計年度比11.4%減の1億55百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により、経常利益は前連結会計年度比122.2%増の3億93百万円、当期純利益は前連結会計年度比134.1%増の3億7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

国内は、電動工具成形品の大型成形品の受注、自動車部品成形品の新規得意先の獲得による受注の増加等により売上高は前連結会計年度比25.6%増の45億64百万円となり、営業利益は前連結会計年度比67.9%増の1億52百万円となりました。

中国

中国は、第2工場完成による増産体制が整ったことにより、売上高は前連結会計年度比137.0%増の16億58百万円、営業利益は前連結会計年度比172.0%増の2億20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、5億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億29百万円（前連結会計年度に比べ1億65百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億1百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、8億85百万円（前連結会計年度に比べ5億60百万円の増加）となりました。これは主に、工場の建設等有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億78百万円（前連結会計年度に比べ4億57百万円の増加）となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
プラスチック事業		
電動工具成形品(千円)	2,471,233	57.1
電動工具組付品(千円)	548,379	53.1
自動車部品成形品(千円)	2,044,240	33.9
樹脂金型(千円)	326,394	6.7
自社製品(千円)	116,044	3.7
その他成形品(千円)	155,568	9.7
合計(千円)	5,661,859	39.6

(注) 上記金額につきましては、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック事業				
樹脂金型	275,619	29.2	84,412	40.3
合計	275,619	29.2	84,412	40.3

(注) 1. 上記金額につきましては、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの受注生産品は樹脂金型のみであり、他は見込生産品であります。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
プラスチック事業		
電動工具成形品(千円)	2,425,720	55.9
電動工具組付品(千円)	532,734	48.1
自動車部品成形品(千円)	2,028,271	33.5
樹脂金型(千円)	332,512	14.9
自社製品(千円)	115,400	4.4
その他成形品(千円)	155,994	11.4
合計(千円)	5,590,632	39.0

(注) 1. 上記金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)マキタ	1,772,813	44.1	2,187,687	39.1
(株)イノアックコーポレーション	1,141,529	28.4	1,307,047	23.4
牧田(昆山)有限公司	-	-	645,057	11.5
合計	2,914,343	72.5	4,139,792	74.0

(注) 1. 上記金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. 牧田(昆山)有限公司の前連結会計年度における販売高は180,113千円、総販売実績に対する割合は4.5%であります。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引続き景気は回復基調で推移すると思われませんが、原油価格の高騰の懸念材料により多少不透明な要素があります。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、海外及び国内共に受注活動を積極的に行い、売上増大をはかり、設備の更新による効率化をはかり、原価を低減して利益の増大をはかりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にありますが、その顧客の生産及び販売の状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外市場での活動において

当社グループは、中華人民共和国に重点的な投資活動を行っておりますが、この国における政治及び経済の状況の変化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料価格変動の影響について

原油価格の高騰により、原材料の樹脂の価格が上昇してきております。当社グループでは、上昇分を製品価格に転嫁できるよう顧客に協力を要請しますが、この上昇分相当額を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは営業部にて、建築金物資材（樹脂製アンカープラグ）を主体に市場動向の変化、多様化による消費者ニーズをすばやくキャッチして常に既存製品の改良、新商品の開発を行うとともに、新技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、樹脂製アンカープラグを中心に新製品の開発及び既存製品の改良に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、プラスチック事業全体で5,163千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者によって一定の会計基準の範囲内で見積りを行い、その結果を資産・負債や収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金、売掛債権及びたな卸資産の増加により、前連結会計年度末比6億10百万円(38.6%)増加し、21億92百万円となりました。

固定資産

工場の建設等有形固定資産の取得により、前連結会計年度末比5億35百万円(23.9%)増加し、27億75百万円となりました。

流動負債

買掛金及び未払法人税等の増加により、前連結会計年度末比2億79百万円(43.2%)増加し、9億25百万円となりました。

固定負債

新株予約権付社債の発行により、前連結会計年度末比5億11百万円(674.5%)増加し、5億87百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比3億55百万円(11.5%)増加し、34億55百万円となりました。

この結果総資産残高は、前連結会計年度末比11億45百万円(30.0%)増加し、49億67百万円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

電動工具成形品及び自動車部品成形品の受注増加により、売上高は前連結会計年度比39.0%増の55億90百万円となりました。

売上原価

売上の増加に伴う仕入の増加、並びに生産増強のための設備の増加及び雇用の増加により、売上原価は前連結会計年度比35.8%増の46億92百万円となりました。

販売費及び一般管理費

売上の増加に伴う、荷造運搬費の増加及び間接部門の人件費の増加により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比24.4%増の4億94百万円となりました。

営業利益

売上の増加により、営業利益は前連結会計年度比140.8%増の4億3百万円となりました。

当期純利益

売上の増加により、当期純利益は前連結会計年度比134.1%増の3億7百万円となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比43百万円（9.1%）増加し、5億24百万円となりました。

この内訳は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末比1億65百万円（62.4%）増加し、4億29百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億1百万円計上されたことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度末比5億60百万円（172.3%）増加し、8億85百万円となりました。これは主に、工場の建設等有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末比4億57百万円（2,125.8%）増加し、4億78百万円となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行によるものであります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。設備投資は年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。

しかし、当連結会計年度において、運転資金として、新株予約権付社債を発行し、5億円の資金を調達しております。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、今後とも厳しい状況が続くものと予想しております。このような情勢のなか、当社グループといたしましては、中国における新工場の完成により生産の増強をはかり、さらなる原価低減に努める所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループ全体で6億85百万円の投資を実施いたしました。主な内訳は、提出会社におきまして新工場の建設2億60百万円及び射出成形機32百万円、並びに子会社におきまして新工場の建設1億40百万円及び射出成形機70百万円であります。

これらの資金につきましては、すべて自己資金で充当いたしております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県碧南市)	プラスチック製品製造設備	606,390	151,999	541,454 (16,588)	2,220	1,302,064	34 (28)
本部及び安城工場 (愛知県安城市)	プラスチック製品製造設備 金型製作設備	118,123	174,973	249,042 (7,537)	51,259	593,399	85 (29)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 本部及び安城工場には連結会社以外からの借用中の土地(1,229㎡)を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭日塑料制品(昆 山)有限公司	ASAHI PLASTIC(KUNSHAN) CO.,LTD. (中国昆山市)	プラスチック 製品製造設備 金型製作設備	303,215	322,642	46,969 (27,257)	13,106	685,935	164

(注) 1. 上記の金額は平成18年6月30日現在の帳簿価額であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC(KUNSHAN) CO.,LTD. (中国昆山市)	射出成形機	150,000	-	自己資金	平成18年9月	平成19年2月	30%増
旭化学工業株式 会社	愛知県碧南市	射出成形機	120,000	-	自己資金	平成19年3月	平成19年4月	10%増
	愛知県安城市	射出成形機	30,000	-	自己資金	平成19年3月	平成19年4月	微増

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,876,000	3,876,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,876,000	3,876,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

(平成15年11月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	25	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月1日 至 平成21年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317 資本組入額 159	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者は、取締役または使用人であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結した契約に定められている。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左

(平成17年11月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	256	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	878	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月3日 至平成23年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 878 資本組入額 439	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者は、取締役、常勤監査役または使用人であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結した契約に定められている。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左

旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債は次のとおりであります。
 (平成18年4月12日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	500,000	同左
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	593,119	616,142
新株予約権の行使時の払込金額(円)	843.0	811.5
新株予約権の行使期間	自平成18年5月1日 至平成20年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 843 資本組入額 422	発行価格 811.5 資本組入額 406.0
新株予約権の行使の条件	当社が下記もしくはにより旭化学工業株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(特定国内転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本社債」といい、本社債に付された新株予約権を以下「本新株予約権」という。)を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還期日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が下記記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出されたとき以降、本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の1個の一部を行使することはできない。	同左

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還期日から1か月以上2か月前までに通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還期日の2週間前まで（ただし、当該日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。）に通知を行った上で、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、償還期日の2週間前まで（ただし、当該日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。）に通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左

(注) 1. 新株予約権付社債の残高を転換価格で除して得られた最大整数で表示しています。

2. 転換価格の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、後述で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、当社が適正と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%(以下「下限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が当初転換価額の150%(以下「上限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

転換価格の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または当社が有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の発行もしくは移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には次の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

資本組入額

本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れない額は、当該発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年9月1日～平成18年8月31日(注)	15,000	3,876,000	2,385	668,607	2,370	714,528

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	23	-	1	774	814	-
所有株式数(単元)	-	523	28	1,349	-	1	5,822	7,723	14,500
所有株式数の割合(%)	-	6.8	0.3	17.5	-	0.0	75.4	100.0	-

(注) 自己株式17,000株は、「個人その他」に34単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	537	13.87
有限会社旭	愛知県碧南市天神町4丁目69番地	442	11.40
杉浦 武	愛知県碧南市	426	11.00
近藤 忠彦	愛知県碧南市	204	5.26
竹内 邦治	愛知県碧南市	200	5.16
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3	153	3.95
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41	110	2.83
杉浦 鑛一	愛知県碧南市	101	2.62
榊原 利枝	愛知県碧南市	93	2.40
榊原 利博	愛知県碧南市	93	2.40
計	-	2,362	60.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,844,500	7,689	-
単元未満株式	普通株式 14,500	-	-
発行済株式総数	3,876,000	-	-
総株主の議決権	-	7,689	-

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町2丁目8番地14	17,000	-	17,000	0.4
計	-	17,000	-	17,000	0.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年11月27日定時株主総会決議)

平成15年11月27日第37期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日に在籍する当社使用人のうちの役職者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年11月27日定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 行使価額は、新株予約権発行日後に当社が時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとします。

(平成17年11月25日定時株主総会決議)

平成17年11月25日第39期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び常勤監査役並びに同日に在籍する当社使用人のうちの一定の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年11月25日定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び常勤監査役1名、並びに従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 行使価額は、新株予約権発行日後に当社が時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,300	2,176,100
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式の「株式数」及び「価額の総額」欄には、平成18年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使及び買増請求に充当を行った取得自己株式)	103,700	35,149,295	-	-
保有自己株式数	17,000	-	17,000	-

3【配当政策】

当社は、株主への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実や今後の事業展開などを勘案して、株主の皆様への積極的な利益還元をはかることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、この基本方針のもと1株当たり9円の普通配当（うち中間配当として4円）と創立40周年を記念して3円の特別配当の合計12円の配当を決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、中間配当金を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、第40期の中間配当についての取締役会決議は平成18年4月12日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	430	430	405	610 351	1,400
最低(円)	300	250	285	328 325	539

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,020	1,400	1,119	990	1,050	999
最低(円)	848	990	900	799	815	879

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杉浦 求	昭和16年8月14日生	昭和37年9月 旭化学工業所を創業 昭和41年9月 旭化学工業株式会社を設立し同時に取締役社長に就任(現任)	537
常務取締役	海外事業担当	杉浦 武	昭和42年6月14日生	平成元年8月 有限会社旭代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社入社 平成9年6月 製造三部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年5月 製造二部長 平成10年6月 生産管理部長 平成13年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司董事長就任(現任) 平成14年2月 海外事業担当(現任) 平成14年11月 常務取締役就任(現任)	426
取締役	総務部長	奥村 哲男	昭和24年7月20日生	平成2年2月 当社入社 平成6年4月 総務部長(現任) 平成8年11月 取締役就任(現任)	9
取締役	営業部長	岡野 篤	昭和38年4月26日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年4月 営業部長(現任) 平成14年11月 取締役就任(現任)	10
常勤監査役		杉浦 鑛一	昭和8年6月17日生	昭和59年10月 当社入社 昭和59年11月 当社取締役 平成7年11月 当社常勤監査役就任 平成15年11月 当社常勤監査役辞任 平成17年11月 当社常勤監査役就任(現任)	101
監査役		異相 武憲	昭和25年7月30日生	昭和58年4月 異相法律事務所開設(現任) 平成6年11月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		小島 通正	昭和14年3月5日生	昭和41年4月 小島税理士事務所開業(現任) 平成元年10月 当社監査役就任 平成7年11月 当社監査役退任 平成10年11月 当社監査役就任(現任)	2
計					1,087

- (注) 1. 監査役異相武憲及び小島通正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 常務取締役杉浦 武は取締役社長杉浦 求の長男であります。
 3. 常勤監査役杉浦鑛一は取締役社長杉浦 求の義兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え〔合理化の追求〕・良い商品〔信頼性の重視〕・良い職場〔人間性の尊重〕を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である」との基本理念のもと、株主及び投資家をはじめ市場からの評価を高める企業を目指しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の基本的な考え方

当社は、収益力の向上と経営基盤の確立のためには、法令遵守体制の確立が経営上最も重要な課題の一つと考えております。

また経営の透明性の観点から、情報開示の迅速性を実行してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項については「取締役会」を月1回以上開催し、意思決定を行っております。
- ・業務執行に関しては、経営層及び管理職幹部で構成する「部長会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行方針を決定しております。
- ・監査役会は監査役3名（常勤監査役1名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務監査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスを受けております。

b．会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査をみずす監査法人（平成18年9月1日付をもって名称を中央青山監査法人に変更しております。）に依頼しております。みずす監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 佐藤 孝 監査年数1年
指定社員 業務執行社員 渡邊泰宏 監査年数3年
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名 会計士補 4名

c．役員報酬

- | | |
|-------------------|----------|
| (イ)取締役の年間報酬額 | 51,272千円 |
| (ロ)取締役の利益処分による賞与額 | 8,100千円 |
| (ハ)監査役の年間報酬額 | 10,103千円 |
| (ニ)監査役の利益処分による賞与額 | 410千円 |

d．監査報酬

当社の会計監査人みずす監査法人に対する監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬の額	8,100千円
---	---------

(注)1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．当社の会計監査人でありました中央青山監査法人は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日より8月31日までの2ヶ月間、業務停止処分を受けており、当社の会計監査人としての資格を喪失し退任いたしました。このため、会社法第346条第4項及び第6項の定めにより、平成18年8月30日開催の監査役会において、中央青山監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

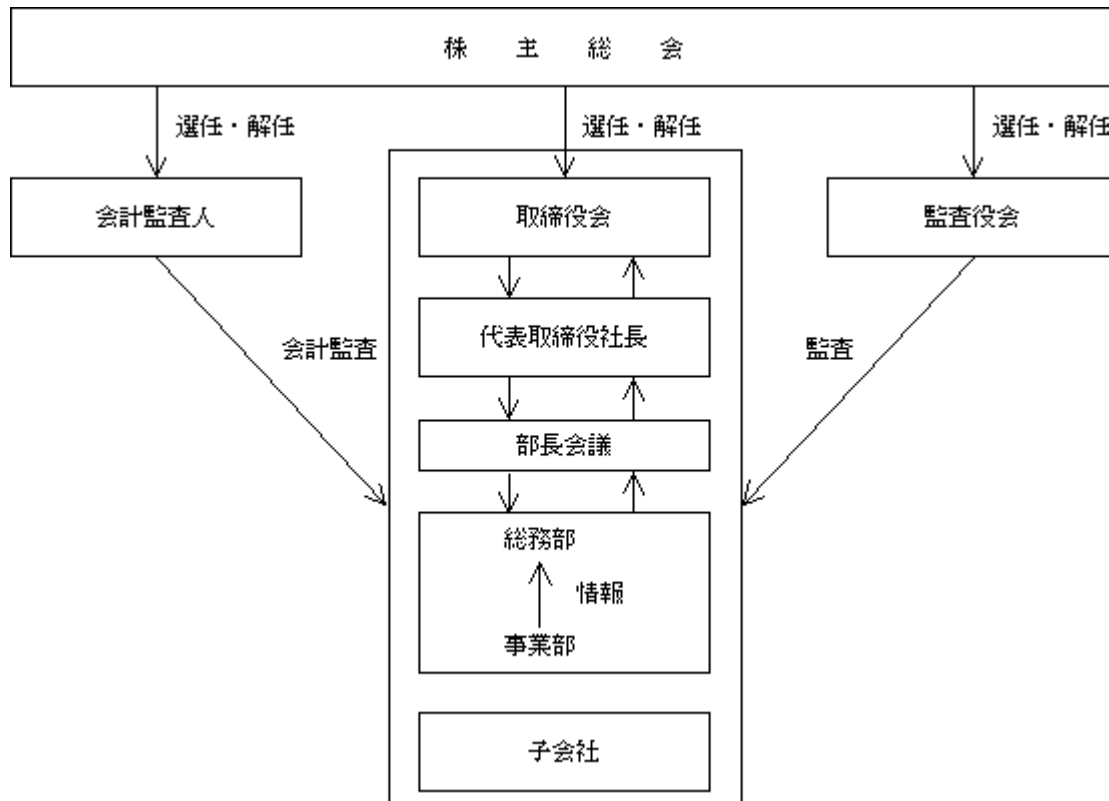
3．当社の一時会計監査人であるみずす監査法人は、平成18年11月28日開催の定時株主総会において、会計監査人に選任され、就任いたしました。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、内部監査は監査役会が担当しております。監査役会は常勤監査役1名と監査役2名の計3名で構成されております。また、総務部員1名が補佐しております。監査役会は、内部監査日程に従い随時内部監査を実施しており、日常の業務執行について、業務等の改善に向け具体的な指導・助言をしております。

当社は、この内部監査を特に重要視しており、この内部監査と会計監査人が行う証券取引法上の監査及び会社法上の監査と連携し、内部統制システムについての監視・検証を行っております。

また、事業活動から生じる様々なリスクに対応するため、総務部がリスク情報の管理を行い、取締役会に報告しております。対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士から助言を求め対応することとしております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役の選任は行っておりません。
- ・監査役異相武憲及び小島通正は、社外監査役であります。

常勤監査役杉浦鎮一は、当社代表取締役杉浦求の義兄であり、当社株式を101千株を保有しておりますが、当社との間に利害関係はありません。

また、社外監査役小島通正は当社株式を2千株保有しておりますが、当社との間に利害関係はありません。

なお、社外監査役異相武憲につきましても、当社との間に人的関係や資本関係等はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

当期において、取締役会は20回開催し、法令決定事項や経営に関する重要な事実を決定いたしました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第39期事業年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）の連結財務諸表及び第39期事業年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）の連結財務諸表及び第40期事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		589,859		833,855	
2. 受取手形及び売掛金		645,058		888,544	
3. たな卸資産		296,639		407,740	
4. 繰延税金資産		11,937		21,975	
5. その他		39,205		41,218	
貸倒引当金		570		780	
流動資産合計		1,582,130	41.4	2,192,554	44.1
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		652,254		1,027,729	
(2) 機械装置及び運搬具		532,631		649,615	
(3) 土地		834,842		837,466	
(4) その他		74,100		76,686	
有形固定資産合計		2,093,829	54.8	2,591,497	52.2
2. 無形固定資産		8,080	0.2	7,778	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		65,424		90,716	
(2) 繰延税金資産		16,712		13,035	
(3) その他		60,569		75,322	
貸倒引当金		4,986		3,170	
投資その他の資産合計		137,720	3.6	175,904	3.5
固定資産合計		2,239,630	58.6	2,775,180	55.9
資産合計		3,821,760	100.0	4,967,734	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		470,916		679,634	
2. 未払法人税等		4,992		99,758	
3. 賞与引当金		20,499		26,991	
4. 役員賞与引当金				9,990	
5. その他		149,736		108,803	
流動負債合計		646,144	16.9	925,178	18.6
固定負債					
1. 新株予約権付社債				500,000	
2. 退職給付引当金		75,794		87,033	
固定負債合計		75,794	2.0	587,033	11.8
負債合計		721,939	18.9	1,512,212	30.4
(資本の部)					
資本金	2	666,222	17.4		
資本剰余金		723,342	18.9		
利益剰余金		1,779,667	46.6		
その他有価証券評価差額金		21,208	0.5		
為替換算調整勘定		50,871	1.3		
自己株式	3	39,746	1.0		
資本合計		3,099,821	81.1		
負債及び資本合計		3,821,760	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				668,607	13.4
2. 資本剰余金				727,038	14.6
3. 利益剰余金				2,029,664	40.9
4. 自己株式				6,773	0.1
株主資本合計				3,418,537	68.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金				35,813	0.8
2. 為替換算調整勘定				1,170	0.0
評価・換算差額等合計				36,984	0.8
純資産合計				3,455,522	69.6
負債純資産合計				4,967,734	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,020,913	100.0	5,590,632	100.0	
売上原価			3,455,891	85.9	4,692,805	83.9	
売上総利益			565,021	14.1	897,827	16.1	
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運搬費		78,794			106,914		
2. 役員報酬		64,731			65,499		
3. 給与・賞与		105,591			113,319		
4. 賞与引当金繰入額		4,697			7,077		
5. 役員賞与引当金繰入額		-			9,990		
6. 退職給付費用		3,561			3,294		
7. 厚生費		41,325			49,587		
8. 貸倒引当金繰入額		170			210		
9. その他		98,704	397,575	9.9	138,789	494,681	8.9
営業利益			167,446	4.2	403,145	7.2	
営業外収益							
1. 受取利息		439			989		
2. 受取配当金		1,555			1,737		
3. 為替差益		5,469			-		
4. その他		2,444	9,908	0.2	7,419	10,146	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		-			17		
2. 社債発行費		-			11,839		
3. 為替差損		-			7,647		
4. その他		294	294	0.0	411	19,916	0.4
経常利益			177,060	4.4	393,374	7.0	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,690			146		
2. 投資有価証券売却益		16,455			12,880		
3. 貸倒引当金戻入額		12,000	31,146	0.8	448	13,474	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	4,301			3,070		
2. 固定資産除却損	4	2,911			1,744		
3. 会員権等売却損		4,142			-		
4. 会員権等評価損		4,400			-		
5. 役員退職慰労金		-	15,756	0.4	319	5,134	0.1
税金等調整前当期純利益			192,449	4.8	401,714	7.2	
法人税、住民税及び事業税		12,302			110,177		
法人税等調整額		48,747	61,049	1.5	16,017	94,159	1.7
当期純利益			131,400	3.3	307,554	5.5	

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			712,159
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		11,182	11,182
資本剰余金期末残高			723,342
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,673,420
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		131,400	131,400
利益剰余金減少高			
1. 配当金		18,283	
2. 役員賞与		6,870	25,153
利益剰余金期末残高			1,779,667

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	666,222	723,342	1,779,667	39,746	3,129,485
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,385	2,370			4,755
剰余金の配当(注)			33,683		33,683
剰余金の配当 (中間配当額)			15,363		15,363
役員賞与(注)			8,510		8,510
当期純利益			307,554		307,554
自己株式の取得				2,176	2,176
自己株式の処分		1,326		35,149	36,475
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,385	3,696	249,997	32,973	289,052
平成18年8月31日 残高 (千円)	668,607	727,038	2,029,664	6,773	3,418,537

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	21,208	50,871	29,663	3,099,821
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,755
剰余金の配当(注)				33,683
剰余金の配当(中間配当額)				15,363
役員賞与(注)				8,510
当期純利益				307,554
自己株式の取得				2,176
自己株式の処分				36,475
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	14,605	52,042	66,648	66,648
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,605	52,042	66,648	355,700
平成18年8月31日 残高 (千円)	35,813	1,170	36,984	3,455,522

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		192,449	401,714
2. 減価償却費		162,960	186,709
3. 賞与引当金の増減額(減少:)		8,580	6,369
4. 役員賞与引当金の増減額(減少:)			9,990
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		16,313	11,239
6. 貸倒引当金の増減額(減少:)		11,856	174
7. 受取利息及び受取配当金		1,994	2,727
8. 投資有価証券売却益		16,455	12,880
9. 為替差益		2,325	1,183
10. 支払利息			17
11. 社債発行費			11,839
12. 有形固定資産売却損		4,301	3,070
13. 有形固定資産除却損		2,911	1,744
14. 有形固定資産売却益		2,690	146
15. 会員権等売却損		4,142	
16. 会員権等評価損		4,400	
17. 売上債権の増減額(増加:)		121,914	266,447
18. たな卸資産の増減額(増加:)		63,543	104,400
19. その他流動資産の増減額(増加:)		15,412	378
20. 仕入債務の増減額(減少:)		178,715	198,813
21. 未払費用の増減額(減少:)		2,976	8,810
22. 未払消費税等の増減額(減少:)		12,966	5,920
23. その他流動負債の増減額(減少:)		12,805	2,052
24. 役員賞与の支払額		6,870	8,510
25. その他の増減額(増加:)		354	200
小計		308,562	440,153
26. 利息及び配当金の受取額		2,021	2,646
27. 利息の支払額			17
28. 法人税等の支払額		45,925	12,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		264,659	429,831

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		144,000	344,000
2. 定期預金の払戻による収入		144,000	144,000
3. 投資有価証券の取得による支出		6,938	6,457
4. 投資有価証券の売却による収入		34,760	18,322
5. その他投資等の取得による支出		10,514	28,890
6. その他投資等の売却による収入		25,042	15,837
7. 有形固定資産の取得による支出		374,652	685,304
8. 有形固定資産の売却による収入		6,950	563
9. 無形固定資産の取得による支出		-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		325,352	885,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債の発行による収入			488,160
2. 自己株式取得による支出		520	2,176
3. ストックオプションの権利行使による収入		40,368	41,230
4. 配当金の支払額		18,338	48,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,509	478,749
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,373	21,364
現金及び現金同等物の増減額		34,809	43,996
現金及び現金同等物の期首残高		515,668	480,859
現金及び現金同等物の期末残高	1	480,859	524,855

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社、旭日塑料制品(昆山)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。 ただし7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法 樹脂金型～個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の方法の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,990千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することにしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理していません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,455,522千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>「厚生費」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「厚生費」の金額は27百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,142千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、5,142千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
1	減価償却累計額 2,832,467千円	1	減価償却累計額 2,969,117千円
2	当社の発行済株式総数は、普通株式3,861,000株であります。	2	
3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式118,400株であります。	3	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,206千円	1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,163千円
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,142千円 工具器具備品 1,547千円 <u>合計</u> 2,690千円	2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 146千円 <u>合計</u> 146千円
3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 4,166千円 車両運搬具 12千円 工具器具備品 122千円 <u>合計</u> 4,301千円	3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 3,020千円 車両運搬具 50千円 <u>合計</u> 3,070千円
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 2,911千円 <u>合計</u> 2,911千円	4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,333千円 機械装置 247千円 車両運搬費 53千円 工具器具備品 110千円 <u>合計</u> 1,744千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,861	15	-	3,876
合計	3,861	15	-	3,876
自己株式				
普通株式(注)2	118	2	103	17
合計	118	2	103	17

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加15千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式総数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式総数の減少103千株は、新株予約権の権利行使及び買増請求に充当を行ったことによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	33,683	9.00	平成17年8月31日	平成17年11月25日
平成18年4月12日 取締役会	普通株式	15,363	4.00	平成18年2月28日	平成18年5月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	30,872	利益剰余金	8.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 589,859千円 預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 109,000千円 <hr/> 480,859千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 833,855千円 預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 309,000千円 <hr/> 524,855千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース契約一件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年8月31日)			当連結会計年度(平成18年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	29,335	64,694	35,359	30,364	90,080	59,715
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29,335	64,694	35,359	30,364	90,080	59,715
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	860	730	130	860	636	224
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	860	730	130	860	636	224
	合計	30,195	65,424	35,229	31,224	90,716	59,491

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
34,760	16,455	-	18,322	12,880	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	190,515	192,249
(2) 年金資産(千円)	145,036	137,703
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	30,315	32,487
(4) 退職給付引当金(千円)(1)+(2)+(3)	75,794	87,033

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	17,930	14,931
(2) 利息費用(千円)	3,851	3,810
(3) 期待運用収益(千円)	1,075	1,087
(4) 数理計算上の差異処理額(千円)	1,109	3,216
(5) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)	19,596	14,437

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名及び従業員23名	当社の取締役4名及び常勤監査役1名、 並びに従業員29名
ストック・オプション数(注)	普通株式 120,000株	普通株式 128,000株
付与日	平成15年12月25日	平成17年12月21日
権利確定条件	行使日において、当社の取締役及び従業員であること	行使日において、当社の取締役及び常勤監査役、並びに従業員であること
対象勤務期間	自平成15年12月25日 至平成17年11月30日	自平成17年12月21日 至平成19年12月2日
権利行使期間	自平成17年12月1日 至平成21年11月30日	自平成19年12月3日 至平成23年12月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	120,000	-
付与	-	128,000
失効	-	-
権利確定	120,000	-
未確定残	-	128,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	120,000	-
権利行使	95,000	-
失効	-	-
未行使残	25,000	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317	878
行使時平均株価 (円)	901	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額 1,888千円	貸倒引当金繰入限度超過額 1,528千円
賞与引当金繰入限度超過額 8,576千円	賞与引当金繰入限度超過額 11,089千円
減価償却超過額 2,829千円	減価償却超過額 1,787千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 27,927千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 34,639千円
たな卸資産評価損 2,238千円	たな卸資産評価損 3,858千円
その他 11,502千円	未払事業税 9,643千円
小計 54,962千円	その他 3,007千円
評価性引当額 12,291千円	小計 65,553千円
繰延税金資産合計 42,670千円	評価性引当額 6,865千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 58,688千円
その他有価証券評価差額金 14,021千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 14,021千円	その他有価証券評価差額金 23,677千円
繰延税金資産の純額 28,649千円	繰延税金負債合計 23,677千円
	繰延税金資産の純額 35,010千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産 11,937千円	流動資産 21,975千円
固定資産 16,712千円	固定資産 13,035千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割 1.6%	住民税均等割 0.8%
評価性引当金 6.4%	評価性引当金 1.1%
親子会社間の税率格差 15.2%	親子会社間の税率格差 21.0%
その他 2.6%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,635,682	385,231	4,020,913	-	4,020,913
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	314,533	314,533	314,533	-
計	3,635,682	699,765	4,335,447	314,533	4,020,913
営業費用	3,544,993	618,776	4,163,770	310,302	3,853,467
営業利益	90,688	80,988	171,677	4,230	167,446
資産	3,647,160	920,870	4,568,030	746,270	3,821,760

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,564,865	1,025,767	5,590,632	-	5,590,632
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	632,784	632,784	632,784	-
計	4,564,865	1,658,551	6,223,416	632,784	5,590,632
営業費用	4,412,619	1,438,262	5,850,882	663,394	5,187,487
営業利益	152,245	220,289	372,534	30,610	403,145
資産	4,423,386	1,347,547	5,770,933	803,199	4,967,734

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)重要な引当金の計上基準の役員賞与引当金(会計処理の方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が、「日本」9,930千円、「中国」60千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	中 国 (千円)	計 (千円)
海外売上高(千円)	1,025,767	1,025,767
連結売上高(千円)	-	5,590,632
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	18.3	18.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	825円98銭	1株当たり純資産額	895円44銭
1株当たり当期純利益	33円54銭	1株当たり当期純利益	80円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	131,400	307,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,510	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,510)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,890	307,554
期中平均株式数(千株)	3,663	3,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	42
(うち新株予約権)	(24)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年11月29日定時株主総会決議による新株引受権発行方式のストックオプション(株式の数24,000株)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
旭化学工業株式会社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年4月28日	-	500,000	-	-	平成20年4月28日
合計	-	-	-	500,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	
発行価額の総額(千円)	500,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成20年4月25日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

当初転換価額

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下「転換価額」という。)は、当初1,130円とする。

転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間に、後述で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、当社が適正と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%(以下「下限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が当初転換価額の150%(以下「上限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または当社が有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の発行もしくは移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には次の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
-	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			366,200		625,470	
2. 受取手形			66,295		36,441	
3. 売掛金			500,694		709,164	
4. 製品			112,060		128,621	
5. 原材料			58,242		50,353	
6. 仕掛品			47,647		48,106	
7. 前払費用			5,752		6,988	
8. 繰延税金資産			11,937		21,975	
9. 未収収益			3		84	
10. その他			12,650		21,877	
貸倒引当金			570		780	
流動資産合計			1,180,915	32.4	1,648,303	37.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,062,928		1,329,920		
減価償却累計額		583,399	479,528	618,100	711,819	
2. 構築物		66,426		67,426		
減価償却累計額		52,450	13,976	54,733	12,693	
3. 機械装置		1,859,480		1,900,797		
減価償却累計額		1,554,246	305,233	1,588,605	312,192	
4. 車両運搬具		46,826		47,439		
減価償却累計額		32,906	13,919	32,658	14,780	
5. 工具器具備品		603,055		616,847		
減価償却累計額		548,954	54,100	563,367	53,480	
6. 土地			790,496		790,496	
有形固定資産合計			1,657,255	45.4	1,895,463	42.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		1,045		1,045	
2. 電話加入権		1,343		1,362	
無形固定資産合計		2,389	0.1	2,408	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		65,424		90,716	
2. 出資金		300		300	
3. 関係会社出資金		670,993		702,806	
4. 破産更生債権等		1,403		-	
5. 長期前払費用		8,968		7,157	
6. 繰延税金資産		16,712		13,035	
7. 会員権等		6,600		6,600	
8. 保険積立金		37,451		35,681	
9. その他		3,732		24,083	
貸倒引当金		4,986		3,170	
投資その他の資産合計		806,600	22.1	877,211	19.8
固定資産合計		2,466,245	67.6	2,775,083	62.7
資産合計		3,647,160	100.0	4,423,386	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	338,459		413,316	
2. 未払費用		60,842		68,443	
3. 未払法人税等		4,992		99,758	
4. 未払消費税等		6,556		636	
5. 預り金		2,700		3,187	
6. 賞与引当金		19,000		24,000	
7. 役員賞与引当金		-		9,930	
8. 設備未払金		19,336		682	
9. その他		123		704	
流動負債合計		452,009	12.4	620,659	14.0
固定負債					
1. 新株予約権付社債		-		500,000	
2. 退職給付引当金		75,794		87,033	
固定負債合計		75,794	2.1	587,033	13.3
負債合計		527,804	14.5	1,207,693	27.3
(資本の部)					
資本金	1	666,222	18.3	-	-
資本剰余金					
(1) 資本準備金		712,159		-	
(2) その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		11,182		-	
資本剰余金合計		723,342	19.8	-	-
利益剰余金					
(1) 利益準備金		56,150		-	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		1,604,000		-	
(3) 当期末処分利益		88,180		-	
利益剰余金合計		1,748,330	47.9	-	-
その他有価証券評価差額金		21,208	0.6	-	-
自己株式	2	39,746	1.1	-	-
資本合計		3,119,356	85.5	-	-
負債・資本合計		3,647,160	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		-		668,607	15.1
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		-		714,529	
2. その他資本剰余金		-		12,509	
資本剰余金合計		-		727,038	16.4
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		-		56,150	
2. その他利益剰余金					
別途積立金		-		1,604,000	
繰越利益剰余金		-		130,856	
利益剰余金合計				1,791,006	40.5
(4) 自己株式		-		6,773	0.1
株主資本合計		-		3,179,879	71.9
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金		-		35,813	
評価・換算差額等合計		-		35,813	0.8
純資産合計		-		3,215,692	72.7
負債純資産合計		-		4,423,386	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,635,682	100.0		4,564,865	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,534			-		
2. 製品期首たな卸高		90,500			112,060		
3. 当期商品仕入高		196			113		
4. 当期製品製造原価		3,215,129			4,032,087		
合計		3,308,360			4,144,262		
5. 他勘定振替高	2	6,506			21,561		
6. 製品期末たな卸高		112,060	3,189,793	87.7	128,621	3,994,079	87.5
売上総利益			445,888	12.3		570,785	12.5
販売費及び一般管理費	3						
1. 広告宣伝費		576			1,343		
2. 荷造運搬費		78,182			104,963		
3. 役員報酬		57,971			61,375		
4. 給与・賞与		98,821			103,296		
5. 賞与引当金繰入額		4,689			5,923		
6. 役員賞与引当金繰入額		-			9,930		
7. 退職給付費用		3,561			3,294		
8. 厚生費		31,911			28,424		
9. 貸倒引当金繰入額		170			210		
10. 消耗品費		10,444			12,097		
11. 接待交際費		3,661			4,031		
12. 支払手数料		25,709			27,519		
13. 租税公課		8,815			11,772		
14. 減価償却費		7,267			9,637		
15. その他		23,417	355,199	9.8	34,722	418,540	9.2
営業利益			90,688	2.5		152,245	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		274			168		
2. 受取配当金		1,555			1,737		
3. 受取ロイヤリティ	4	7,903			34,703		
4. その他		2,104	11,837	0.3	6,372	42,982	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		-			17		
2. 社債発行費		-			11,839		
3. 為替差損		3,211	3,211	0.1	338	12,195	0.3
経常利益			99,314	2.7		183,032	4.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	2,690			146		
2. 投資有価証券売却益		16,455			12,880		
3. 貸倒引当金戻入額		12,000	31,146	0.9	448	13,474	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	135			50		
2. 固定資産除却損	7	2,911			1,744		
3. 会員権等売却損		4,142			-		
4. 会員権等評価損		4,400			-		
5. 役員退職慰労金		-	11,589	0.3	319	2,113	0.0
税引前当期純利益			118,871	3.3		194,393	4.3
法人税、住民税及び事業税		12,302			110,177		
法人税等調整額		48,747	61,049	1.7	16,017	94,159	2.1
当期純利益			57,821	1.6		100,233	2.2
前期繰越利益			30,358			-	
当期末処分利益			88,180			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
材料費			1,608,247	50.0		1,820,451	45.1
労務費			447,833	13.9		447,888	11.1
経費							
1. 外注加工費		858,457			1,437,387		
2. 減価償却費		125,163			125,310		
3. その他		179,822	1,163,442	36.1	201,508	1,764,206	43.8
当期総製造費用			3,219,524	100.0		4,032,546	100.0
期首仕掛品たな卸高			43,252			47,647	
期末仕掛品たな卸高			47,647			48,106	
当期製品製造原価			3,215,129			4,032,087	

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	総合原価計算を採用しております。 ただし、金型は個別原価計算を採用しております。	同左

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			88,180
利益処分額			
1. 配当金		33,683	
2. 取締役賞与金		8,100	
3. 監査役賞与金		410	42,193
次期繰越利益			45,986

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年8月31日 残高（千円）	666,222	712,159	11,182	723,342	56,150	1,604,000	88,180	1,748,330	39,746	3,098,148
事業年度中の変動 額										
新株の発行	2,385	2,370	-	2,370	-	-	-	-	-	4,755
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	33,683	33,683	-	33,683
剰余金の配当 （中間配当額）	-	-	-	-	-	-	15,363	15,363	-	15,363
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	8,510	8,510	-	8,510
当期純利益	-	-	-	-	-	-	100,233	100,233	-	100,233
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	2,176	2,176
自己株式の処分	-	-	1,326	1,326	-	-	-	-	35,149	36,475
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動 額合計 （千円）	2,385	2,370	1,326	3,696			42,676	42,676	32,973	81,730
平成18年8月31日 残高（千円）	668,607	714,529	12,509	727,038	56,150	1,604,000	130,856	1,791,006	6,773	3,179,879

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日 残高（千円）	21,208	21,208	3,119,356
事業年度中の変動 額			
新株の発行	-	-	4,755
剰余金の配当(注)	-	-	33,683
剰余金の配当（中 間配当額）	-	-	15,363
役員賞与(注)	-	-	8,510
当期純利益	-	-	100,233
自己株式の取得	-	-	2,176
自己株式の処分	-	-	36,475
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）	14,605	14,605	14,605
事業年度中の変動 額合計（千円）	14,605	14,605	96,336
平成18年8月31日 残高（千円）	35,813	35,813	3,215,692

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 成形・組付品～総平均法による原価法 樹脂金型～個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>機械装置 8～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することにしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（会計処理の方法の変更）</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は9,930千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
7. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,215,692千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>「保険積立金」は、前事業年度まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の保険積立金は37,179千円であり ます。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,142千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、5,142千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
<p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 12,720,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 3,861,000株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式118,400株であります。</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する負債には、次のものがあります。</p> <p>買掛金 61,586千円</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価を付したことにより増加した純資産額は、21,208千円であります。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する負債には、次のものがあります。</p> <p>買掛金 76,407千円</p> <p>4.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 . 商品売上高は418千円であります。	1 .
2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
建設仮勘定 6,506千円	建設仮勘定 21,561千円
3 . 研究開発費の総額	3 . 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 5,206千円	一般管理費に含まれる研究開発費 5,163千円
4 . 関係会社に対するものは、次のとおりであります。	4 . 関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取ロイヤリティ 7,903千円	受取ロイヤリティ 34,703千円
5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 1,142千円	車両運搬具 146千円
工具器具備品 1,547千円	合計 146千円
合計 2,690千円	
6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 12千円	車両運搬具 50千円
工具器具備品 122千円	合計 50千円
合計 135千円	
7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品 2,911千円	建物 1,333千円
合計 2,911千円	機械装置 247千円
	車両運搬具 53千円
	工具器具備品 110千円
	合計 1,744千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	118	2	103	17
合計	118	2	103	17

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少103千株は、新株予約権の権利行使及び買増請求に充当を行ったことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額 1,888千円	貸倒引当金繰入限度超過額 1,528千円
賞与引当金繰入限度超過額 8,576千円	賞与引当金繰入限度超過額 11,089千円
減価償却超過額 2,829千円	減価償却超過額 1,787千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 27,927千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 34,639千円
たな卸資産評価損 2,238千円	たな卸資産評価損 3,858千円
その他 11,502千円	未払事業税 9,643千円
小計 54,962千円	その他 3,007千円
評価性引当額 12,291千円	小計 65,553千円
繰延税金資産合計 42,670千円	評価性引当額 6,865千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 58,688千円
その他有価証券評価差額金 14,021千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 14,021千円	その他有価証券評価差額金 23,677千円
繰延税金資産の純額 28,649千円	繰延税金負債合計 23,677千円
	繰延税金資産の純額 35,010千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割 2.6%	住民税均等割 1.6%
評価性引当金 10.3%	評価性引当金 2.4%
その他 3.8%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	831円20銭	1株当たり純資産額	833円30銭
1株当たり当期純利益	13円46銭	1株当たり当期純利益	26円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	57,821	100,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,510	
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,510)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,311	100,233
期中平均株式数(千株)	3,663	3,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(千株)	24	42
(うち新株予約権)	(24)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年11月29日定時株主総会決議による新株引受権発行方式のストックオプション(株式の数24,000株)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	株式会社 マキタ	28,738	89,000
	株式会社 名機製作所	2,000	636
	丸八証券 株式会社	3,000	1,080
計		33,738	90,716

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,062,928	268,807	1,815	1,329,920	618,100	35,182	711,819
構築物	66,426	1,000	-	67,426	54,733	2,282	12,693
機械装置	1,859,480	90,262	48,944	1,900,797	1,588,605	74,565	312,192
車両運搬具	46,826	6,991	6,379	47,439	32,658	5,811	14,780
工具器具備品	603,055	22,742	8,950	616,847	563,367	17,105	53,480
土地	790,496	-	-	790,496	-	-	790,496
有形固定資産計	4,429,213	389,803	66,089	4,752,927	2,857,464	134,948	1,895,463
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,045	-	-	1,045
電話加入権	-	-	-	1,362	-	-	1,362
無形固定資産計	-	-	-	2,408	-	-	2,408
長期前払費用	8,968	41	1,852	7,157	-	-	7,157
繰延資産							
社債発行費	-	11,839	11,839	-	-	-	-
繰延資産計	-	11,839	11,839	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社加工工場	260,392 千円
機械装置	射出成形機	32,700 千円
	金型加工機	33,500 千円
	振動溶着機	18,300 千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	金型加工機	48,944 千円
------	-------	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,556	780	1,367	1,018	3,950
賞与引当金	19,000	24,000	19,000	-	24,000
役員賞与引当金	-	9,930	-	-	9,930

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	246
預金の種類	
当座預金	11,528
普通預金	54,695
定期預金	450,000
積立預金	109,000
小計	625,224
合計	625,470

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共伸産業(株)	8,422
(有)信和工業	6,925
ユニカ(株)	6,677
中日本鋳工(株)	4,580
(株)オノマシン	2,080
その他	7,755
合計	36,441

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月	8,585
10月	10,000
11月	7,786
12月	7,764
平成19年1月	2,304
合計	36,441

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マキタ	251,768
(株)イノアックコーポレーション	99,311
豊田合成(株)	92,502
(株)川本製作所	62,165
(株)デンソー	22,549
その他	180,867
合計	709,164

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
500,694	4,793,108	4,584,637	709,164	86.6	46.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
電動工具成形品	50,380
電動工具組付品	12,704
自動車部品成形品	30,654
樹脂金型	15,387
自社製品	7,703
その他成形品	11,791
合計	128,621

5) 原材料

区分	金額(千円)
樹脂材料	28,226
金具インサート類	1,602
電動工具組付部品	11,221
その他	9,303
合計	50,353

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
電動工具成形品	15,231
電動工具組付品	4,036
自動車部品成形品	15,353
樹脂金型	1,182
自社製品	10,465
その他成形品	1,836
合計	48,106

7) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
旭日塑料制品(昆山)有限公司	702,806
合計	702,806

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
旭日塑料制品(昆山)有限公司	76,407
(株)イノアックコーポレーション	65,326
(株)スベック	38,680
(株)東海実業	32,370
(株)三幸商会	31,932
その他	168,599
合計	413,316

2) 新株予約権付社債

500,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年8月31日現在で所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律3,000円相当の花を贈呈いたします。

(注) 平成18年11月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は以下のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.asahikagakukogyo.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）平成17年11月28日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第40期中）（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）平成18年5月26日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年12月14日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年12月21日東海財務局長に提出。

平成17年12月14日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書（新株予約権付社債の発行）

平成18年4月12日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 泰宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 泰宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。